

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社 ニックス
【英訳名】	NIX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青 木 伸 一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先 本 孝 志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先 本 孝 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第 1 四半期 連結累計期間	第86期 第 1 四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日
売上高 (千円)	1,142,068	1,035,339	4,390,503
経常利益 (千円)	89,349	41,339	416,215
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	53,991	30,294	371,928
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,201	29,528	404,998
純資産額 (千円)	2,576,969	2,879,264	2,893,766
総資産額 (千円)	4,689,857	4,850,936	4,984,644
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.32	13.08	160.67
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.25	13.06	160.04
自己資本比率 (%)	54.9	59.4	58.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計規準第21号 平成25年 9月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。また、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策等を背景に、企業収益の改善や雇用、所得環境の改善も見られ、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策正常化に向けた動きや欧州経済の先行き不透明さ、中国をはじめとするアジア地域の経済の減速など、依然として慎重な姿勢を求められる状況が続いております。このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界が堅調に推移する一方、事務機器業界が伸び悩み、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,035,339千円（前年同四半期比106,728千円減）となりました。

利益面につきましては、経常利益が41,339千円（前年同四半期比48,009千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が30,294千円（前年同四半期比23,697千円減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ133,707千円減少の4,850,936千円となりました。流動資産は現金及び預金が177,453千円減少し、商品及び製品が48,402千円増加したこと等により2,463,518千円となりました。固定資産は建物及び構築物が7,001千円減少したこと等により2,387,418千円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ119,205千円減少の1,971,672千円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金が85,492千円増加し、未払法人税等が128,553千円減少したこと等により1,096,251千円となりました。固定負債は長期借入金が28,488千円減少したこと等により875,421千円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ14,502千円減少の2,879,264千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が20,632千円減少したことにより2,791,946千円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53,726千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,323,000	2,323,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	2,323,000	2,323,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	8	2,323	3,448	468,134	3,448	388,134

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,314,500	23,145	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	2,315,000		
総株主の議決権		23,145	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	100	-	100	0
計		100	-	100	0

- (注) 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,266	1,228,812
受取手形及び売掛金	815,629	1 826,010
商品及び製品	175,455	223,858
仕掛品	26,717	32,785
原材料及び貯蔵品	51,677	57,966
前払費用	27,987	23,821
繰延税金資産	33,654	26,100
その他	42,631	44,162
流動資産合計	2,580,020	2,463,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,698,547	1,701,472
減価償却累計額	1,000,477	1,010,403
建物及び構築物（純額）	698,070	691,068
その他	2,398,311	2,393,767
減価償却累計額	2,227,601	2,231,241
その他（純額）	170,710	162,526
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	27,965	31,802
有形固定資産合計	2,130,848	2,119,500
無形固定資産	23,585	22,171
投資その他の資産		
投資有価証券	23,739	24,433
その他	228,900	223,763
貸倒引当金	2,450	2,450
投資その他の資産合計	250,190	245,746
固定資産合計	2,404,624	2,387,418
資産合計	4,984,644	4,850,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,381	¹ 610,873
短期借入金	232,462	222,472
1年内償還予定の社債	69,500	52,000
未払金	55,539	36,647
未払法人税等	137,112	8,558
その他	165,849	165,699
流動負債合計	1,185,844	1,096,251
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	228,656	200,168
繰延税金負債	341,036	337,293
退職給付に係る負債	187,036	191,240
役員退職慰労引当金	97,385	99,010
その他	30,919	27,709
固定負債合計	905,032	875,421
負債合計	2,090,877	1,971,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,686	468,134
資本剰余金	384,686	388,134
利益剰余金	1,956,365	1,935,733
自己株式	56	56
株主資本合計	2,805,683	2,791,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,237	6,711
為替換算調整勘定	81,846	80,606
その他の包括利益累計額合計	88,083	87,317
純資産合計	2,893,766	2,879,264
負債純資産合計	4,984,644	4,850,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,142,068	1,035,339
売上原価	629,901	534,033
売上総利益	512,167	501,306
販売費及び一般管理費	445,641	463,380
営業利益	66,526	37,925
営業外収益		
受取利息	43	33
受取配当金	218	245
不動産賃貸料	2,589	3,043
為替差益	22,021	1,052
その他	3,259	3,618
営業外収益合計	28,132	7,992
営業外費用		
支払利息	1,435	1,116
債権売却損	1,697	1,536
不動産賃貸費用	1,067	1,919
その他	1,108	6
営業外費用合計	5,308	4,578
経常利益	89,349	41,339
税金等調整前四半期純利益	89,349	41,339
法人税、住民税及び事業税	31,286	7,441
法人税等調整額	4,070	3,603
法人税等合計	35,357	11,045
四半期純利益	53,991	30,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,991	30,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	53,991	30,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	474
繰延ヘッジ損益	428	-
為替換算調整勘定	28,859	412
持分法適用会社に対する持分相当額	4,248	1,652
その他の包括利益合計	34,209	765
四半期包括利益	88,201	29,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,201	29,528

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	21,355千円
支払手形	- 千円	58,938千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む) は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	30,161千円	32,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月23日 定時株主総会	普通株式	46,297	20	平成26年9月30日	平成26年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	50,927	22	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円32銭	13円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	53,991	30,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	53,991	30,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,314	2,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円25銭	13円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	7	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社ニックス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 栄 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 達 則 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。